

意見書案第9号

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と政界との関係

断ち切りを求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

令和4年9月22日提出

提出者 中間市議会議員 田口澄雄

賛成者 中間市議会議員 柴田芳信

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と政界との関係断ち切りを求める意見書

安倍元首相の銃撃死事件以後、政治家と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係問題が浮上してきました。それは、国政に限らず地方議会にまで及ぶ広範囲の癒着構造となっています。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）は、宗教に名を借りた社会的にも問題のある組織であり、その活動は信者の家庭を壊し、日本の主権を侵し、数多くの政治家との利権構造を生み出してきました。

日本では、隠されていた韓国での教義では、韓国中心主義とそれに従属する日本の属国的対応が記載されています。

わが国の政治家がこのような目的をもつ組織と関係を持つこと自体が、反国民的であり、また、反社会的ですので、公共の福祉の向上を求めるわが国の憲法の理念にも反します。

国を挙げて、緊急の改善措置が求められます。

すでにフランスでは、こうした問題に対処するための法律を定め、国民の主権を守るために動いていますが、わが国においては、こうした反社会的行動が、野放しであるばかりか、これに同調し、自らの政治的利益優先の立場で関係を保つ政治家がいまだに存在します。

元来、政府や政党自身の責任でこれらの実態解明と、正常化のために行動すべきですが、首相は政治家個人にその責任を求め、国としても党としても主体的に解決しようという動きを示していません。

また、今回の内閣改造では、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と何らかのかかわりのある議員の入れ替わり人事となっています。

これでは国民の政治に対する不信感は増すばかりであり、このことによる被害者は救済されませんし、更なる被害者を生み出す危険性もあります。

国及び政党はまず率先して、こうした状況の打開に取り組み、主権国家として在り方を示すべきです。

何よりもまず、すべての国の機関、政党、政治家の世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係の断ち切りを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

令和4年9月22日

中間市議会

衆議院議長 細田 博之 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
内閣総理大臣 岸田 文雄 様